

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	306,853	322,641	417,219
経常利益(百万円)	9,534	18,243	16,194
四半期(当期)純利益(百万円)	5,467	11,665	9,910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,846	20,489	20,639
純資産額(百万円)	144,055	173,324	155,049
総資産額(百万円)	414,336	491,881	438,072
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.57	20.42	17.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.9	33.5	33.5

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.95	5.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、円安進行による輸入品価格の上昇や新興国での経済成長の一服感等があるものの、「アベノミクス」の実体経済への波及効果に加えて米国や欧州などの先進国の景気回復、緊急経済対策の本格化や消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の高まり等もあり景気回復が持続している中で推移しました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社の売上高は、金属・資源セグメントにおいて円安効果等で前年同期比147億円（14.7%）増加した影響により、前年同期比157億円（5.1%）増加の3,226億円となりました。

損益面では、自動車関連製品がエコカー補助金効果剥落等により減販となりましたが、極薄銅箔や薄膜材料等の主力製品での増販や薄膜材料製品のたな卸資産の評価に係る見積り変更による一過性の影響、円安効果やそれに伴うたな卸資産の在庫影響による要因（以下「在庫要因」）等により、営業利益は前年同期比76億円（76.8%）増加の175億円となりました。経常利益は、為替差益や持分法損益の好転等により、前年同期比87億円（91.3%）増加の182億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産売却益等を特別利益に、固定資産除却損等を特別損失にそれぞれ計上し、さらに税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比61億円（113.4%）増加の116億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機能材料

ハイブリッド車および電気自動車用電池材料や二輪車排ガス用触媒において、販売が増加しましたが、レアアース価格の低下等により当セグメントの売上高は前年同期比81億円（18.6%）減少の359億円となり、経常利益は20億円（30.2%）減少の47億円となりました。

金属・資源

主要地金の亜鉛において、需要およびLME（ロンドン金属取引所）価格は低調に推移しましたが、「アベノミクス」による円安効果等により当セグメントの売上高は前年同期比147億円（14.7%）増加の1,147億円となりました。経常損益は、円安効果および在庫要因等で、前年同期32億円の損失から17億円の利益となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第3四半期連結累計期間の生産量154千t <共同製錬については当社シェア分>）

鉛（当第3四半期連結累計期間の生産量51千t）

電子材料

極薄銅箔は、需要が堅調に推移し増販となりました。一方で、汎用電解銅箔および金属粉は、需要が総じて低調に推移し減販となりました。当セグメントの売上高は、前年同期比26億円（5.0%）減少の506億円となりました。経常利益は、極薄銅箔の増販およびその他製品構成の改善等により8億円（44.4%）増加の28億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第3四半期連結累計期間の生産量24千t）

素材関連

薄膜材料において、製品の販売が好調に推移しました。さらにその他の製品でも需要は総じて堅調に推移しました。当セグメントの売上高は、前年同期比36億円（4.0%）増加の948億円となりました。経常利益は、薄膜材料の増販やインジウム価格の高騰による在庫要因さらには薄膜材料製品のたな卸資産の評価に係る見積り変更による一過性の影響等により73億円（502.2%）増加の87億円となりました。

自動車機器

エコカー補助金効果の剥落等により、当セグメントの売上高は、前年同期比30億円（4.5%）減少の651億円となりました。経常利益は、減販や生産拠点のアジアシフトに伴う一過性のコスト上昇等があり36億円（67.4%）減少の17億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第3四半期連結累計期間の生産金額571億円）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,516百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	572,966	-	42,129	-	22,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,829,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,795,000	569,795	-
単元未満株式	普通株式 1,342,166	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	569,795	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,829,000	-	1,829,000	0.31
計	-	1,829,000	-	1,829,000	0.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
取締役 (常務執行役員、 CRO(最高危機管理責任者))	取締役 (常務執行役員、 CRO(最高危機管理責任者)、総務部長)	森 俊樹	平成25年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,202	17,995
受取手形及び売掛金	⁴ 77,937	⁴ 75,676
商品及び製品	22,129	24,111
仕掛品	25,696	30,263
原材料及び貯蔵品	24,745	32,144
繰延税金資産	2,319	2,368
その他	11,409	12,869
貸倒引当金	177	171
流動資産合計	179,263	195,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,486	153,888
減価償却累計額	99,624	103,048
建物及び構築物(純額)	50,862	50,840
機械装置及び運搬具	295,515	304,963
減価償却累計額	243,392	253,766
機械装置及び運搬具(純額)	52,123	51,196
鉱業用地	501	503
減価償却累計額	219	231
鉱業用地(純額)	281	271
土地	33,472	32,927
建設仮勘定	6,578	8,652
その他	49,319	51,330
減価償却累計額	40,610	41,440
その他(純額)	8,709	9,889
有形固定資産合計	152,027	153,780
無形固定資産		
投資その他の資産	4,731	4,434
投資有価証券	93,410	128,094
長期貸付金	486	461
繰延税金資産	1,760	2,215
その他	6,549	7,767
貸倒引当金	157	130
投資その他の資産合計	102,050	138,408
固定資産合計	258,809	296,623
資産合計	438,072	491,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 37,547	⁴ 38,540
短期借入金	70,463	49,898
コマーシャル・ペーパー	10,000	19,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,338	1,760
繰延税金負債	0	17
引当金	5,643	3,887
その他	25,668	28,994
流動負債合計	160,661	152,097
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	49,909	82,526
繰延税金負債	2,572	4,147
退職給付引当金	22,086	22,212
その他の引当金	2,678	2,679
資産除去債務	2,458	2,565
その他	2,655	2,327
固定負債合計	122,361	166,458
負債合計	283,023	318,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	90,302	100,193
自己株式	592	596
株主資本合計	154,397	164,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	2,093
繰延ヘッジ損益	219	949
為替換算調整勘定	8,849	787
その他の包括利益累計額合計	7,861	357
少数株主持分	8,514	8,682
純資産合計	155,049	173,324
負債純資産合計	438,072	491,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	306,853	322,641
売上原価	266,166	271,488
売上総利益	40,686	51,153
販売費及び一般管理費	30,749	33,588
営業利益	9,937	17,565
営業外収益		
受取利息	97	106
受取配当金	611	624
為替差益	162	852
持分法による投資利益	268	770
不動産賃貸料	703	762
その他	621	543
営業外収益合計	2,464	3,660
営業外費用		
支払利息	1,804	1,722
その他	1,063	1,260
営業外費用合計	2,867	2,982
経常利益	9,534	18,243
特別利益		
固定資産売却益	118	514
受取損害賠償金	202	-
その他	214	133
特別利益合計	535	648
特別損失		
固定資産売却損	31	56
固定資産除却損	574	557
災害による損失	3	22
損害賠償金	47	1,057
事業譲渡損	328	-
その他	605	1,105
特別損失合計	1,591	2,800
税金等調整前四半期純利益	8,478	16,091
法人税、住民税及び事業税	2,345	3,220
法人税等調整額	20	901
法人税等合計	2,366	4,122
少数株主損益調整前四半期純利益	6,111	11,968
少数株主利益	644	303
四半期純利益	5,467	11,665

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,111	11,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	1,267
繰延ヘッジ損益	227	852
為替換算調整勘定	2,215	5,023
持分法適用会社に対する持分相当額	1,100	3,080
その他の包括利益合計	735	8,520
四半期包括利益	6,846	20,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,048	19,882
少数株主に係る四半期包括利益	797	606

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より、Automotive Components Technology India Private Limitedは重要性が増したため、また第2四半期連結会計期間より、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、台湾微電股份有限公司は重要性の低下により、連結の範囲から除外しております。

（会計上の見積りの変更）

（たな卸資産の評価に係る見積りの変更）

当社及び連結子会社の台湾特格股份有限公司において、引き渡し後未使用部分につき取引先より返却を受ける薄膜材料製品のたな卸資産計上額は、従来、予定返却量の見積りが困難であることから返却時に実績返却量に基づき計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、引き渡し時に過去の実績返却率に基づく予定返却量を見積り計上する方法に変更しております。

この変更は、新生産管理システムを導入したことにより、予定返却量の見積もりが可能となったため実施したものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価は2,216百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
パンパシフィック・カッパー(株)	54,779百万円	パンパシフィック・カッパー(株)	57,380百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	35,372	SCM Minera Lumina Copper Chile	39,646
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,191	Caserones Finance Netherlands B.V.	8,060
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,100	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,900
従業員	672	従業員	601
エム・エスジンク(株)	400	その他 3社	90
その他 2社	75		
計	99,591	計	107,680

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
Automotive Components Technology India Private Limited	206百万円		- 百万円

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
買戻義務	607百万円		637百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	422百万円		380百万円
受取手形裏書譲渡高	115		15

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	369百万円		233百万円
支払手形	162		148

5. 神通川流域住民健康管理支援制度に関する事項

当社では、平成25年12月17日に「神通川流域住民健康管理支援制度」の実施を公表いたしました。本制度は、神通川流域において、かつてカドミウム汚染のあった地域に、過去の一定期間お住まいになられた方で、カドミウムによる腎機能（腎臓の近位尿細管機能）への一定以上の影響が確認された方に対し、健康管理を支援するために健康管理支援一時金として、対象者一人当たり60万円の支払いを行うものであります。（対象者一人につき支払いは1回となります。）

初回となる平成26年度については、平成26年4月1日から平成27年2月末までが健康管理支援一時金申請受付期間となります。平成27年3月に受給資格の確認を行い、平成27年4月に健康管理支援一時金の支払いを行います。平成27年度以降も毎年同様の手続きで本制度は実施されることとなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	17,570百万円	17,795百万円
のれんの償却額	39	46

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	42,127	70,309	50,686	76,123	68,118	307,364	511	306,853
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,993	29,736	2,589	15,038	116	49,473	49,473	-
計	44,120	100,045	53,275	91,161	68,234	356,837	49,984	306,853
セグメント利益 又は損失()	6,733	3,278	1,952	1,458	5,421	12,286	2,752	9,534

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,139百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	34,399	82,798	48,090	75,818	64,959	306,066	16,575	322,641
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,521	31,959	2,520	19,017	180	55,199	55,199	-
計	35,921	114,758	50,610	94,836	65,139	361,266	38,624	322,641
セグメント利益	4,700	1,780	2,818	8,781	1,766	19,847	1,603	18,243

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,956百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. (会計上の見積りの変更)に記載の通り、当社及び連結子会社の台湾特格股份有限公司において、第1四半期連結会計期間より、薄膜材料製品のたな卸資産の評価に係る見積りの変更を実施しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が素材関連セグメントで2,216百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円57銭	20円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,467	11,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,467	11,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,158	571,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 弘巳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 且典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。